



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社  
コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子  
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

TEL 03-5333-1711

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	54,682	△4.6	1,108	73.0	1,159	△9.5	776	△0.5
2023年3月期第3四半期	57,311	25.3	640	—	1,280	—	780	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 580百万円 (△20.9%) 2023年3月期第3四半期 734百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	49.98	—
2023年3月期第3四半期	50.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,584	3,366	8.7
2023年3月期	38,932	2,514	6.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,356百万円 2023年3月期 2,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△2.6	1,850	20.3	1,500	5.1	800	58.3	51.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	21,611,000株	2023年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,067,959株	2023年3月期	6,067,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	15,543,041株	2023年3月期3Q	15,543,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化し国際情勢が一段と不安定化しており、欧米の金融引き締めによる需要下押し影響の顕在化や中国経済の先行き懸念等、先行きの不確実性はなお高いものとなりました。

わが国経済においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰をはじめとした物価上昇、海外景気の下振れ懸念、地政学リスクの高まり等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や新市場への参入、海外製造拠点における生産性改善等、各事業とも売上確保および収益性への取り組みを着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、事業環境変化によるお客様における減産影響等により売上高は54,682百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、営業利益は各社における利益率改善や経費抑制施策等により1,108百万円（前年同期比73.0%増）となりました。経常利益は12月末における円高の影響により為替差益が減少し1,159百万円（前年同期比9.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は776百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車・半導体関連を中心としたお客様の生産調整による影響はあり売上が抑制されたものの、需要は堅調に推移しており、利益面においても単価交渉や経費抑制による原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策の実行効果があり、収益性が改善しました。海外事業については、基盤強化策の効果はありましたが、中国やベトナムにおいてお客様の在庫調整等による減産が継続したことによる影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,153百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は、759百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

#### ② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当第3四半期連結累計期間においては、この戦略投資における新規受注の立ち上げや量産開始による効果はありましたが、主に海外においてお客様の販売戦略変更による減産や生産調整の影響がありました。利益面では、生産調整等の影響があったものの、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,735百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は、220百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

#### ③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、国内需要が高い水準を維持しましたが、海外においてお客様における販売不振の影響等により生産・在庫調整が発生し、減収となりました。利益面では売上高の減少影響はありましたが、部材調達ソースの拡大等安定した生産活動や収益確保に向けた施策を着実に実行したこともあり、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,793百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は、575百万円（前年同期比210.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、28,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,775百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,645百万円、原材料及び貯蔵品が1,747百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、10,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,112百万円、投資その他の資産が68百万円増加したことによるものです。

繰延資産は16百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは社債発行費の償却により減少したことによるものです。

この結果、総資産は、38,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、26,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,886百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が361百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,214百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、8,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が109百万円、その他固定負債が512百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、35,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ851百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が198百万円減少したものの、利益剰余金が1,047百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は8.7%（前連結会計年度末は6.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年10月30日に公表いたしました「営業外収益（為替差益）の計上および2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,057,842	4,833,733
受取手形、売掛金及び契約資産	12,976,247	11,330,512
製品	1,661,851	1,435,885
仕掛品	788,371	690,307
原材料及び貯蔵品	9,958,782	8,211,585
その他	1,590,253	2,038,029
貸倒引当金	△12,694	△15,724
流動資産合計	30,020,654	28,524,329
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	6,136,550	7,249,037
有形固定資産合計	7,089,571	8,202,058
無形固定資産		
その他	651,994	629,724
無形固定資産合計	651,994	629,724
投資その他の資産		
その他	1,143,782	1,212,141
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,143,457	1,211,816
固定資産合計	8,885,023	10,043,599
繰延資産		
社債発行費	26,442	16,526
繰延資産合計	26,442	16,526
資産合計	38,932,120	38,584,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,458,431	5,243,608
短期借入金	15,232,313	15,593,336
未払金	2,418,810	2,185,412
未払法人税等	439,419	175,868
未払消費税等	445,862	586,826
賞与引当金	606,609	575,718
その他	1,917,615	2,271,610
流動負債合計	28,519,063	26,632,381
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	4,731,726	4,841,685
繰延税金負債	70,802	73,807
退職給付に係る負債	335,122	396,884
その他	760,524	1,273,471
固定負債合計	7,898,176	8,585,848
負債合計	36,417,240	35,218,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,482,424	4,529,746
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	3,227,549	4,274,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△5,605
為替換算調整勘定	△714,500	△913,034
その他の包括利益累計額合計	△722,150	△918,639
非支配株主持分	9,481	9,993
純資産合計	2,514,880	3,366,225
負債純資産合計	38,932,120	38,584,455

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	57,311,765	54,682,521
売上原価	51,278,159	47,997,854
売上総利益	6,033,605	6,684,666
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,994,717	2,198,812
賞与引当金繰入額	165,984	153,127
その他	3,232,249	3,224,117
販売費及び一般管理費合計	5,392,950	5,576,057
営業利益	640,655	1,108,608
営業外収益		
受取利息	11,220	18,186
為替差益	922,811	663,903
その他	83,075	57,322
営業外収益合計	1,017,107	739,412
営業外費用		
支払利息	241,836	545,184
社債発行費償却	9,915	9,915
外国源泉税	4,835	2,976
その他	120,640	130,895
営業外費用合計	377,228	688,973
経常利益	1,280,533	1,159,047
特別利益		
固定資産売却益	1,395	1,619
特別利益合計	1,395	1,619
特別損失		
固定資産除却損	1,882	1,146
新型コロナウイルス感染症関連損失	32,497	—
特別損失合計	34,380	1,146
税金等調整前四半期純利益	1,247,549	1,159,520
法人税等	466,894	380,772
四半期純利益	780,654	778,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	1,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,418	776,823



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	780,654	778,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	759
為替換算調整勘定	△45,142	△198,677
その他の包括利益合計	△46,010	△197,918
四半期包括利益	734,643	580,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,268	578,271
非支配株主に係る四半期包括利益	1,375	2,558

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加363,757千円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用に伴う当第3四半期累計期間の比較情報の変更)

前連結会計年度において、米国会計基準を採用している在外子会社は、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。

本基準の適用に当たっては、経過的な取扱いに従い、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しており、本基準の適用となる北米EMS事業のリース資産について減損の検討を行った結果測定された減損損失額を、前連結会計年度の期首利益剰余金に計上しております。

四半期連結会計期間については当連結会計年度から適用しているため、会計方針の変更に伴う減損損失を前連結会計年度の期首利益剰余金に計上した結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の第3四半期連結損益計算書における売上原価が127,324千円減少、営業利益及びEMS事業のセグメント利益が同額増加し、1株当たり四半期純利益が7円95銭増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	13,406,516	6,208,265	1,451,121	21,065,903	—	21,065,903
中国	1,457,987	6,458,416	10,936,233	18,852,638	—	18,852,638
マレーシア	—	10,429,108	—	10,429,108	—	10,429,108
その他	2,441,365	4,522,748	—	6,964,114	—	6,964,114
顧客との契約から 生じる収益	17,305,870	27,618,540	12,387,355	57,311,765	—	57,311,765
(1)外部顧客への 売上高	17,305,870	27,618,540	12,387,355	57,311,765	—	57,311,765
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	164,786	2,216,805	21,517	2,403,109	△2,403,109	—
計	17,470,656	29,835,346	12,408,872	59,714,875	△2,403,109	57,311,765
セグメント利益	709,635	111,515	185,774	1,006,925	△366,270	640,655

- (注) 1. セグメント利益の調整額△366,270千円には、セグメント間取引消去9,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△376,257千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
日本	13,635,951	6,106,572	1,984,652	21,727,176	—	21,727,176
中国	1,188,478	5,533,267	9,292,706	16,014,451	—	16,014,451
マレーシア	—	7,569,971	—	7,569,971	—	7,569,971
その他	2,329,379	6,525,820	515,721	9,370,921	—	9,370,921
顧客との契約から生じる収益	17,153,809	25,735,632	11,793,079	54,682,521	—	54,682,521
(1)外部顧客への売上高	17,153,809	25,735,632	11,793,079	54,682,521	—	54,682,521
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	121,948	1,735,027	4,800	1,861,776	△1,861,776	—
計	17,275,757	27,470,659	11,797,880	56,544,297	△1,861,776	54,682,521
セグメント利益	759,491	220,299	575,935	1,555,726	△447,117	1,108,608

- (注) 1. セグメント利益の調整額△447,117千円には、セグメント間取引消去1,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,518千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。